

# 有価証券報告書

(第50期)

自 平成19年10月1日  
至 平成20年9月30日

西尾レントオール株式会社

E04848

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	14
6. 研究開発活動 .....	14
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	15
第3 設備の状況 .....	19
1. 設備投資等の概要 .....	19
2. 主要な設備の状況 .....	19
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	22
第4 提出会社の状況 .....	23
1. 株式等の状況 .....	23
(1) 株式の総数等 .....	23
(2) 新株予約権等の状況 .....	23
(3) ライツプランの内容 .....	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	23
(5) 所有者別状況 .....	23
(6) 大株主の状況 .....	24
(7) 議決権の状況 .....	25
(8) ストックオプション制度の内容 .....	26
2. 自己株式の取得等の状況 .....	27
3. 配当政策 .....	28
4. 株価の推移 .....	28
5. 役員の状況 .....	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	31
第5 経理の状況 .....	36
1. 連結財務諸表等 .....	37
(1) 連結財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	72
2. 財務諸表等 .....	73
(1) 財務諸表 .....	73
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	97
(3) その他 .....	100
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	101
第7 提出会社の参考情報 .....	102
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	102
2. その他の参考情報 .....	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	102
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第50期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高（千円）	57,589,868	63,152,310	70,219,125	77,427,701	76,484,187
経常利益（千円）	6,643,437	7,164,458	7,319,858	7,290,466	3,444,674
当期純利益（又は当期純損失）（千円）	△5,780,923	4,739,112	5,247,327	6,078,075	1,253,238
純資産額（千円）	32,388,323	37,114,307	42,372,123	47,805,984	48,139,957
総資産額（千円）	78,069,368	78,192,073	82,356,923	91,783,633	88,385,788
1株当たり純資産額（円）	1,434.84	1,368.21	1,530.92	1,731.02	1,746.54
1株当たり当期純利益金額（又は1株当たり当期純損失金額）（円）	△256.15	172.77	193.76	226.97	46.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	172.32	193.04	226.61	—
自己資本比率（％）	41.5	47.5	50.3	50.4	52.8
自己資本利益率（％）	—	13.6	13.4	13.9	2.7
株価収益率（倍）	—	8.4	9.8	8.8	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	8,305,517	7,231,297	679,869	2,988,965	1,274,651
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△997,893	△1,436,893	△1,374,004	△2,529,738	△31,014
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△4,757,096	△10,046,997	△2,107,264	1,005,956	△1,937,624
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	17,963,189	13,858,122	11,251,128	12,814,946	12,120,671
従業員数（人）	1,553	1,682	1,836	1,992	2,119

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高 (千円)	43,413,066	46,320,534	51,048,144	55,152,259	55,003,439
経常利益 (千円)	6,028,497	5,669,206	5,703,244	5,532,046	2,680,671
当期純利益 (又は当期純損失) (千円)	△2,242,430	3,261,127	3,504,283	3,188,439	1,649,973
資本金 (千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数 (千株)	22,574	27,089	27,089	27,089	27,089
純資産額 (千円)	34,618,402	37,576,312	40,183,353	42,024,321	42,893,232
総資産額 (千円)	69,592,793	66,740,365	69,216,656	74,200,387	72,741,578
1株当たり純資産額 (円)	1,533.68	1,385.95	1,483.86	1,571.80	1,604.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	23.00 (-)	26.00 (-)	26.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (又は1株当たり当期純損失金額) (円)	△99.34	118.89	129.40	119.06	61.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	56.3	58.1	56.6	59.0
自己資本利益率 (%)	-	9.0	9.0	7.8	3.9
株価収益率 (倍)	-	12.2	14.7	16.8	15.2
配当性向 (%)	-	19.3	20.1	21.8	32.4
従業員数 (人)	1,048	1,095	1,178	1,277	1,374

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社 連結子会社）を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和53年9月	株式会社大塚工場（連結子会社）に資本参加。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合併会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（連結子会社）を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
昭和61年3月	通信レンタルセンターを設置、情報通信機器のレンタルに本格進出。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に変更）
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年1月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.（連結子会社）を設立。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタル（連結子会社）を設立。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	首都圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成6年12月	本社ビルを新築竣工、移転。
平成8年4月	関西圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成9年1月	首都圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成10年5月	演出用小道具等の総合レンタル会社サンガレン株式会社（連結子会社）をグループ化。
平成10年7月	関西圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成10年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。
平成10年11月	測器部門がISO9002の認証を取得。
平成11年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社 [ジャスダック証券取引所上場]（連結子会社）及びKENKI CENTRE PTE. LTD.（現NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社））をグループ化。
平成12年2月	首都圏・関西圏の高所作業機集中管理センターでISO9002の認証を取得。
平成13年3月	タワークレーンのレンタル部門でISO9002の認証を取得。
平成14年3月	大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年8月	中部圏の高所作業機集中管理センター並びに同所営業部門がISO9001:2000の認証を取得。
平成18年10月	トンネル機械のレンタル・販売・修理等を行う新ケービーシー株式会社（連結子会社）が営業開始。
平成19年5月	サンガレン株式会社（連結子会社）の全事業を西尾レントオール株式会社が継承し、サンガレン営業部として設置。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

#### （郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱、新ケービーシー㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。なお、三興レンタル㈱と新ケービーシー㈱は平成20年10月1日開催の両社臨時株主総会において合併を決議し、平成21年1月1日に合併・商号変更しニシオティーアンドエム㈱となります。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO., LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。また、当社は平成20年9月29日開催の取締役会において、新会社を設立し当社の北海道地域の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売事業を分離することを決議、同年11月5日にニシオレントオール北海道㈱を設立しました。

#### （イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っていましたが、平成19年5月1日に当社が事業用資産等を譲受し、同年9月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続き中であります。また連結子会社の㈱大塚工場が、鋸螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

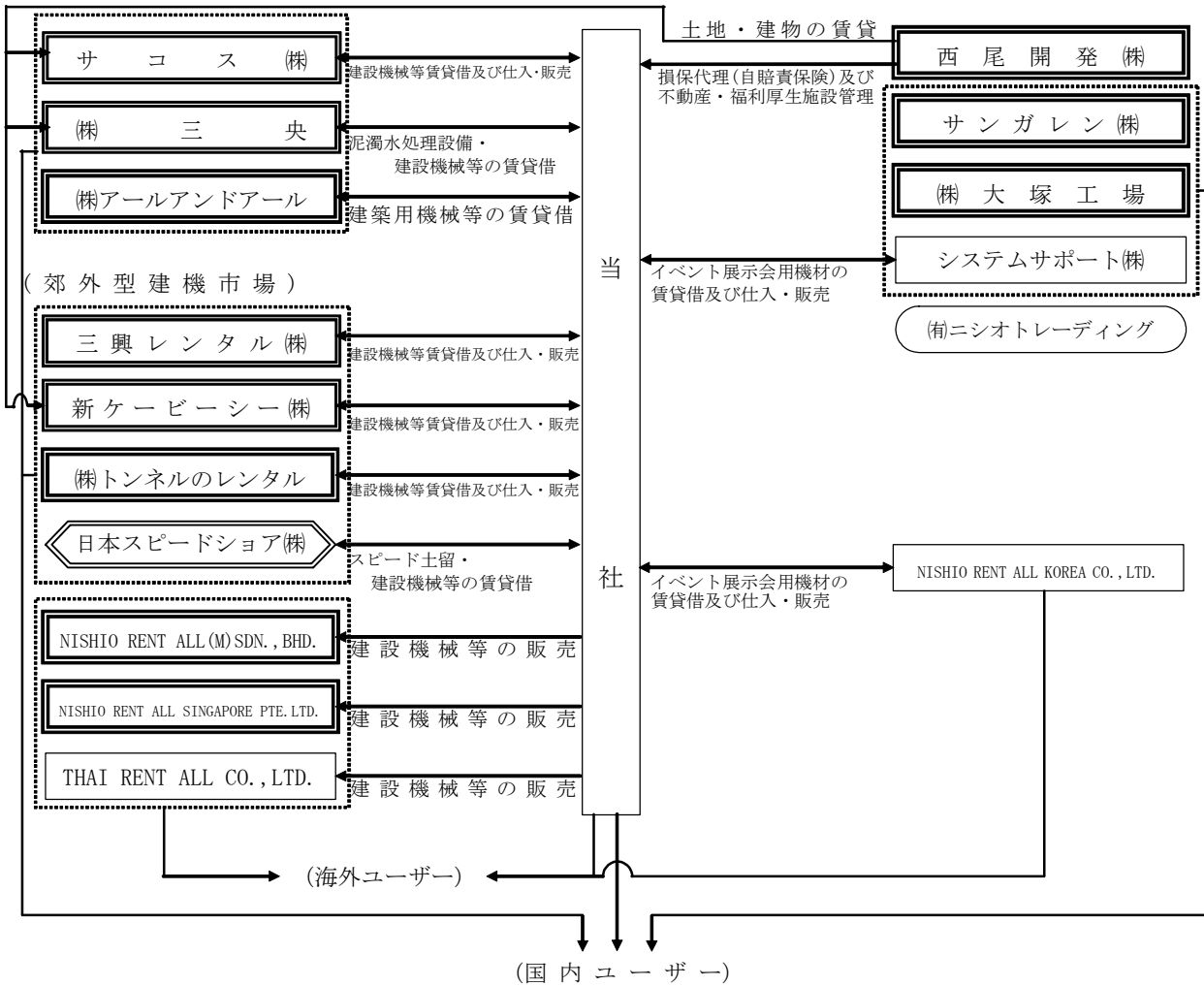
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の(有)ニシオトレーディングがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



連結子会社

持分法適用関連会社

関連当事者

非連結子会社



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
サコス(株) (注) 1・2	東京都品川区	千円 1,167,551	建設・設備工事用機器の賃貸及び販売	83.96	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名
(株)三中央	京都市南区	千円 50,000	土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸	100.00	・泥濁水処理設備・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名
(株)アールアンドアール	千葉県浦安市	千円 10,000	建築及び設備の周辺小物機械器具の賃貸	100.00	・建築用機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 3名
三興レンタル(株)	大阪府高槻市	千円 207,600	トンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名
新ケービーシー(株)	北海道石狩市	千円 100,000	トンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 1,140,000千円
(株)トンネルのレンタル	大阪市中央区	千円 50,000	トンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 280,000千円
NISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD.	マレーシア クアラルンプール	千RM 2,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	70.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 175,046千円
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 4,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	100.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 126,497千円
サンガレン(株) (注) 3	大阪府吹田市	千円 10,000	写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売	100.00	・撮影用小道具の賃貸借をしております。
(株)大塚工場	大阪市中央区	千円 20,000	鋸螺類の製造・販売	74.35	・役員の兼任 2名
西尾開発(株)	大阪市中央区	千円 10,000	損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理	100.00	・損保代理及び不動産・福利厚生施設の管理をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 1,592,000千円

(注) 1. サコス(株)は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス(株)は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. サンガレン(株)は平成19年5月1日に当社が事業用資産等を譲受し、同年9月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続き中であります。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
日本スピードショア(株)	大阪府 東大阪市	千円 50,000	スピード土留の製造及び賃貸	45.00	・スピード土留・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市型建機市場	1,296
郊外型建機市場	500
イベント・産業界他	259
全社（共通）	64
合計	2,119

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,374	33才1カ月	9年0カ月	5,644,393

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済への不安から株価の下落やドル安・円高が進み、これまでの景気を牽引してきた輸出産業が減退したことや、原油・原材料価格の上昇などを要因として、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

建設業界におきましては、昨年に施行された改正建築基準法による建築確認申請厳正化で建築工事着工が遅れたこと、資材・建設機械の調達価格上昇、道路特定財源問題など市況の悪化を背景に、建機レンタル業者間の競争が激化しました。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユーザーの安全・効率の一助となる商品提案や総合力を発揮して受注拡大を図り、レンタル市場において当社の優位性を高めるよう努力してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は76,484百万円（前年同期比98.8%）でしたが、法人税法改正による減価償却費の計算が変更になったことで原価が増加し、営業利益は3,459百万円（同49.1%）、経常利益は3,444百万円（同47.2%）となりました。当期純利益は連結子会社での繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額の増加により1,253百万円（同20.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 都市型建機市場

都市型建機市場では、資材価格高騰や企業の設備投資鈍化の影響があった一方、改正建築基準法が昨年6月の施行から1年が経過し、下期に入って遅れていた工事が徐々に着工に向かうなど好転の兆しが見えました。駅周辺のオフィスビル建替工事や駅前再開発工事は都市部を中心に順調であり、タワークレーンは前年以上の売上を確保いたしました。また、メーカー工場の進出が盛んな関西圏では工場建設・メンテナンス工事において高所作業機・小型建設機械が売上を伸ばしました。

道路土木関連商品につきましては、かねてより進めてまいりました「情報化施工システム」対応機種拡大により、国土交通省の大型現場だけでなく小規模工事への対応に努めてきた結果、認知度と評価は益々高まってまいりました。また、鉄道関連工事では鉄道各社の改良工事、複々線化工事において鉄道工事用土木作業機が、高速道路・幹線道路のメンテナンス現場や空港工事において土木作業機が共に順調に売上を伸ばしました。

このほか、売上拡大・差別化の取組みとして、異業種ユーザーの深耕やユーザーの「総合評価方式」に対応したレンタル商品の提案・研究を進めてまいりました。

店舗政策といたしましては、神戸中央出張所など、計12ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、上期の改正建築基準法による工事の減少や原材料高・市況の後退を受けたことにより、都市型建機市場での売上高は48,878百万円（前年同期比98.5%）、営業利益は3,379百万円（同63.8%）となりました。

#### ② 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、同じく改正建築基準法の影響・公共工事の削減により引続き厳しい状況の下、建築関連商品につきましては、建設機械や電子部品など新興国向け輸出メーカーの工場や原子力・火力発電所のメンテナンス工事で受注に努めました。

道路・土木関連商品につきましては、北関東道・圏央道などの高速道路・幹線道路のメンテナンス工事や空港工事、リニア新幹線やトンネル・ダム工事で道路・土木作業機械が売上にご貢献いたしました。また、昨年10月から東日本エリアでも拡充を進めてきた舗装機械「アスファルトフィニッシャー」が現場一括受注にご貢献し、磐越道拡幅工事や東北道舗装補修工事、三陸道延長工事などの大型現場で受注した結果、前年を上回る売上となりました。

店舗政策といたしましては、鹿嶋出張所など、計3ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、当市場においても改正建築基準法や市況の悪化を受けた結果となり、郊外型建機市場での売上高は19,244百万円（前年同期比97.3%）、営業利益は394百万円（同20.3%）となりました。

### ③ イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、同業者間の受注競争に加え、原材料価格の高騰によりレンタル用商品の調達価格が上がるなど厳しい環境となりました。このような状況下、当社は大型テントやシステムパネルの保有量拡大を進め、安定供給を目指し、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、地方の展示会や学会、就職展などの小規模な現場からインターハイやセレモニー会場などの大型現場に至るまで幅広く受注できました。

また、通信・映像機器商品につきましては、当市場のみならず建設関連でも活用して頂き、ネットワークカメラが計測や監視、工程管理や安全管理を目的として需要があったほか、IP電話を本格的に導入し、トンネル・シールド工事など長距離にも対応できる通信・データ転送システムを低コストで導入可能にいたしました。このほか、総合評価方式に対応した商品提案を行い、安全・効率化が評価され多くの現場で採用されました。

店舗政策といたしましては、ニシオバイクレンタル三宮など、計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は8,360百万円(前年同期比104.2%)、営業利益は826百万円(同94.1%)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少して12,120百万円(前年同期比94.6%)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,274百万円(前年同期比1,714百万円の減少)となりました。これは非資金項目である減価償却費が11,898百万円と増加(前年同期比2,420百万円の増加)しましたが、税金等調整前当期純利益が3,310百万円と減少(前年同期比4,272百万円の減少)したことや貸貸用資産の取得による支出11,279百万円及び法人税等の支払額2,516百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは31百万円(前年同期は2,529百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の増減額1,000百万円及び投資有価証券の売却による収入1,034百万円、有形固定資産の取得による支出1,786百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,937百万円(前年同期は1,005百万円の収入)となりました。これは主に、有利子負債の削減(前連結会計年度末に比べて1,149百万円の減少)及び配当金の支払額695百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	55,943,980 (10,150,434)	105.9 (91.1)
郊外型建機市場 (千円)	25,486,976 (7,968,722)	109.6 (97.5)
イベント・産業界他 (千円)	2,469,169 (1,292)	108.2 (1.8)
合計 (千円)	83,900,127 (18,120,449)	107.1 (93.4)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ( ) 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

### (2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	7,672,613 (2,810,345)	105.7 (121.1)
郊外型建機市場 (千円)	3,868,564 (1,590,959)	99.1 (83.2)
イベント・産業界他 (千円)	320,840 (-)	106.5 (-)
合計 (千円)	11,862,019 (4,401,304)	103.5 (104.0)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ( ) 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	48,878,972	98.5
郊外型建機市場 (千円)	19,244,590	97.3
イベント・産業界他 (千円)	8,360,623	104.2
合計 (千円)	76,484,187	98.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

新中期計画に基づき、計画を達成することが、当社グループの最も大きな課題です。このほか現在取り組んでいる課題は下記の通りです。

#### ① 内部統制システムの強化

事業領域や規模の拡大を進める段階において、当社の管理及び業務フローの基準が維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システムの監視・改善を図ってまいりました。今後も引き続き内部統制監査体制の強化を図るとともに、平成21年9月期よりJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されることを踏まえ、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努め、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいります。

#### ② 業界No. 1の人材作り

当社グループは、レンタルサービスにおいて顧客満足度のアップにも注力し、差別化として付加価値の高い商品の充実に努めております。これらの商品をお客様の立場に立って提案できる人材の育成を図ると同時に、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に努めてまいります。

#### ③ 安全・環境の重視

当社グループは、安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。これに加え今年度より倫理規程研修会も併催しており、今後とも安全への意識を強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

##### (1) 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、平成20年9月期において連結売上高の89.1%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

##### (2) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期	通期	中間期の通期に対する比率 (%)
	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
売上高	41,605	76,484	54.4
営業利益	3,978	3,459	—
経常利益	4,007	3,444	—

##### (3) 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 合併契約

当社は、平成20年9月29日開催の取締役会において、当社連結子会社であります三興レンタル㈱が、同じく連結子会社であります新ケービーシー㈱を平成21年1月1日を期日として吸収合併することを決議しました。これにより平成20年9月29日に両社取締役会において合併決議を行い、同年9月30日に合併契約を締結、同年10月1日に両社臨時株主総会にて合併契約締結の承認を行いました。

#### ① 合併の目的

既存のマーケットであるトンネル分野については専門子会社2社を合併することで、競争の激化、技術提案の重要性の高まりなどに対応し、シェアや規模の拡大と合理化・効率化を押し進め、このマーケットへの対応を図ってまいります。

#### ② 合併の方式

三興レンタル㈱を存続会社とする吸収合併方式で、新ケービーシー㈱は解散します。

#### ③ 合併予定日

平成21年1月1日

#### ④ 合併当事会社の概要

商号	三興レンタル㈱	新ケービーシー㈱
本店所在地	大阪府高槻市	北海道石狩市
資本金	207,600千円	100,000千円

#### ⑤ 合併後の状況

商号	ニシオティーアンドエム㈱
本店所在地	大阪府高槻市
資本金	207,600千円

### (2) 事業の分離

当社は、平成20年9月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるニシオレントオール北海道㈱を設立するとともに、同社に当社の北海道地区における建設・設備工事用機器の賃貸及び販売事業を分離することを決議し、同年11月5日に設立いたしました。

なお、詳細は「第5【経理の状況】2【財務諸表等】(1)【財務諸表】注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りに影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針として、当社グループは、連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態

#### ①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は88,385百万円と、対前年同期比で96.3%、3,397百万円の減少となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の売却等による減少1,727百万円、連結子会社において回収可能性の見直し等による繰延税金資産の減少1,284百万円及び現金及び預金の減少694百万円であります。

負債合計は40,245百万円と、対前年同期比で91.5%、3,731百万円の減少となりました。主な減少は有利子負債の削減による減少1,149百万円、未払法人税等の減少997百万円であります。

純資産合計は48,139百万円と、対前年同期比で100.7%、333百万円の増加となりました。主な増加は当期純利益1,253百万円であり、主な減少は、配当金の支払い695百万円であります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前年同期50.4%）と2.4ポイント増加となりました。

#### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少して12,120百万円（前年同期比94.6%）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,274百万円（前年同期比1,714百万円の減少）となりました。これは非資金項目である減価償却費が11,898百万円と増加（前年同期比2,420百万円の増加）しましたが、税金等調整前当期純利益が3,310百万円と減少（前年同期比4,272百万円の減少）したことや貸貸用資産の取得による支出11,279百万円及び法人税等の支払額2,516百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは31百万円（前年同期は2,529百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の増減額1,000百万円及び投資有価証券の売却による収入1,034百万円、有形固定資産の取得による支出1,786百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,937百万円（前年同期は1,005百万円の収入）となりました。これは主に、有利子負債の削減（前連結会計年度末に比べて1,149百万円の減少）及び配当金の支払額695百万円によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第47期	第48期	第49期	第50期
	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	47.5	50.3	50.4	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	62.5	58.3	28.3
債務償還年数 (年)	2.9	28.5	7.3	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1	2.9	11.3	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

①概要

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	76,484百万円（前年同期比98.8%）
売上総利益	27,476百万円（同93.0%）
営業利益	3,459百万円（同49.1%）
経常利益	3,444百万円（同47.2%）
当期純利益	1,253百万円（同20.6%）

②売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して1.2%減の76,484百万円となりました。事業の種類別セグメントでは次のとおりであります。

(イ) 都市型建機市場

都市型建機市場では、資材価格高騰や企業の設備投資鈍化の影響があった一方、改正建築基準法が昨年6月の施行から1年が経過し、下期に入って遅れていた工事が徐々に着工に向かうなど好転の兆しが見えました。駅周辺のオフィスビル建替工事や駅前再開発工事は都市部を中心に順調であり、タワークレーンは前年以上の売上を確保いたしました。また、メーカー工場の進出が盛んな関西圏では工場建設・メンテナンス工事において高所作業機・小型建設機械が売上を伸ばしました。

道路土木関連商品につきましては、かねてより進めてまいりました「情報化施工システム」対応機種拡大により、国交省の大型現場だけでなく小規模工事への対応に努めてきた結果、認知度と評価は益々高まってまいりました。また、鉄道関連工事では鉄道各社の改良工事、複々線化工事において鉄道工所用土木作業機が、高速道路・幹線道路のメンテナンス現場や空港工事において土木作業機が共に順調に売上を伸ばしました。

このほか、売上拡大・差別化の取組みとして、異業種ユーザーの深耕やユーザーの「総合評価方式」に対応したレンタル商品の提案・研究を進めてまいりました。

店舗政策といたしましては、神戸中央出張所など、計12ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、上期の改正建築基準法による工事の減少や原材料高・市況の後退を受けたことにより、都市型建機市場での売上高は48,878百万円(前年同期比98.5%)、営業利益は3,379百万円(同63.8%)となりました。

#### (ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、同じく改正建築基準法の影響・公共工事の削減により引続き厳しい状況の下、建築関連商品につきましては、建設機械や電子部品など新興国向け輸出メーカーの工場や原子力・火力発電所のメンテナンス工事で受注に努めました。

道路・土木関連商品につきましては、北関東道・圏央道などの高速道路・幹線道路のメンテナンス工事や空港工事、リニア新幹線やトンネル・ダム工事で道路・土木作業機械が売上に貢献いたしました。また、昨年10月から東日本エリアでも拡充を進めてきた舗装機械「アスファルトフィニッシャー」が現場一括受注に貢献し、磐越道拡幅工事や東北道舗装補修工事、三陸道延長工事などの大型現場で受注した結果、前年を上回る売上となりました。

店舗政策といたしましては、鹿嶋出張所など、計3ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、当市場においても改正建築基準法や市況の悪化を受けた結果となり、郊外型建機市場での売上高は19,244百万円(前年同期比97.3%)、営業利益は394百万円(同20.3%)となりました。

#### (ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、同業者間の受注競争に加え、原材料価格の高騰によりレンタル用商品の調達価格が上がるなど厳しい環境となりました。このような状況下、当社は大型テントやシステムパネルの保有量拡大を進め、安定供給を目指し、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、地方の展示会や学会、就職展などの小規模な現場からインターハイやセレモニー会場などの大型現場に至るまで幅広く受注できました。

また、通信・映像機器商品につきましては、当市場のみならず建設関連でも活用して頂き、ネットワークカメラが計測や監視、工程管理や安全管理を目的として需要があったほか、IP電話を本格的に導入し、トンネル・シールド工事など長距離にも対応できる通信・データ転送システムを低コストで導入可能にいたしました。このほか、総合評価方式に対応した商品提案を行い、安全・効率化が評価され多くの現場で採用されました。

店舗政策といたしましては、ニシオバイクレンタル三宮など、計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は8,360百万円(前年同期比104.2%)、営業利益は826百万円(同94.1%)となりました。

#### ③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して2.4%、1,128百万円増加し、49,008百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は2.3ポイント増加し64.1%となりました。これは賃貸用資産への投資を積極的に行ったことにより減価償却費が大幅に増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6.7%、1,514百万円増加し24,016百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は2.3ポイント増加して31.4%となっております。

#### ④営業利益

上記の結果を受けて、営業利益は、前連結会計年度と比較して50.9%減の3,459百万円となりました。

都市型建機市場の営業利益は、前連結会計年度と比較して36.2%減の3,379百万円となりました。

郊外型建機市場の営業利益は、前連結会計年度と比較して79.7%減の394百万円となりました。

イベント・産業界他営業利益は、前連結会計年度と比較して5.9%減の826百万円となりました。

#### ⑤営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して16.7%減の586百万円となりました。

#### ⑥営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度と比較して30.7%増の601百万円となりました。

⑦経常利益

上記の結果を受けて、経常利益は、前連結会計年度と比較して52.8%減の3,444百万円となりました。

⑧特別利益

特別利益は33百万円となりました。主な内容は固定資産売却益であります。

⑨特別損失

特別損失は167百万円となりました。主な内容は固定資産除売却損であります。

⑩税金等調整前当期純利益

上記の結果を受けて、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して56.3%減の3,310百万円となりました。

⑪法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、2,055百万円となりました。なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は62.1%です。

⑫当期純利益

上記の結果を受けて、当期純利益は前連結会計年度の6,078百万円から79.4%減少し、1,253百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の226.97円に対し、当連結会計年度は46.87円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は17,997百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための賃貸用資産の購入が11,862百万円、リースによる賃貸用資産の調達が4,401百万円、営業所の新設・移転・増設などの社用資産の投資額が1,734百万円であります。

また、セグメント別では、都市型建機市場が11,783百万円、郊外型建機市場が5,704百万円、イベント・産業界他が460百万円及び管理部門が48百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大阪営業所 (大阪府八尾市) 他98店所	都市型建機 市場	営業設備 整備工場	2,020,497	136,254	8,889,394 (119,563.8) [188,029.3]	8,152,199	460,018	19,658,364	744
仙台営業所 (仙台市泉区) 他52店所	郊外型建機 市場	営業設備 整備工場	708,372	46,686	873,144 (26,521.5) [132,323.4]	4,324,920	59,288	6,012,412	360
RA大阪営業所 (大阪市港区) 他19店所	イベント・ 産業界他	営業設備 保管設備	61,640	12,999	151,755 (14,717.2) [47,207.0]	552,753	40,967	820,116	185
本社 (大阪市中央区)	全社統括施 設	統括業務 施設	1,741	1,557	— [94.7]	—	89,371	92,670	64
	都市型建機 市場	営業設備	—	—	— [24.6]	2,691,335	374	2,691,710	8
	イベント・ 産業界他	営業設備	—	—	— [28.2]	25,999	701	26,701	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

## (2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サコス(株)	本社 (東京都 品川区) 他40店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	922,685	71,755	4,598,453 (49,515.0) [78,815.0]	267,657	56,842	5,917,394	416
(株)三央	本社 (京都市 南区) 他3店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	121,812	22,680	160,198 (20,487.6) [826.3]	625,567	3,142	933,401	75
西尾開発 (株)	本社 (大阪市 中央区)	イベント・ 産業界他	グループ会 社向け施設 等	1,159,405	1,160	959,459 (11,600.2)	—	57	2,120,083	0
(株)大塚工 場	本社 (大阪市 中央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	営業及び生 産施設	88,294	242,545	175,577 (9,651.8)	—	2,715	509,132	61
新ケービ ーシー(株)	本社 (北海道 石狩市) 他5店所	郊外型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	227,755	9,331	113,600 (8,799.1) [17,796.3]	288,702	3,587	642,976	53

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
3. 西尾開発(株)の設備は提出会社、サコス(株)及び(株)三央へ賃貸しているものであります。
4. 西尾開発(株)の業務については、提出会社の従業員2人が兼務にて行っております。

## (3) 在外子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及 び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シン ガポール)	郊外型 建機市 場	営業・ 整備及 び統括 業務施 設	5,465	9,738	— [4,000.0]	584,949	675	600,830	15

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地は賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)	年間リース料 (千円)
西尾レントオール(株)	大阪営業所 (大阪府八尾市) 他95店所	都市型建機市場	賃貸用資産 (リース)	6,410,504	2,566,859
西尾レントオール(株)	仙台営業所 (仙台市泉区) 他53店所	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	1,751,160	701,190
西尾レントオール(株)	R A大阪営業所 (大阪市港区) 他20店所	イベント・産業界他	賃貸用資産 (リース)	949	380
三興レンタル(株)	高槻事業所 (大阪府高槻市)	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	1,126,464	378,889
(株)トンネルのレンタル	長野事業所 (長野県東御市)	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	987,701	320,696
新ケービーシー(株)	石狩事業所 (北海道石狩市)	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	1,151,525	265,593



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

##### ①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
羽田営業所 (東京都大田区)	都市型建機市場	営業設備・整備工場の 移転・拡充	1,615,000	—	自己資金	平成21年2月	平成21年5月
東日本アスファルトフィニッシャーセンター (栃木県真岡市)	郊外型建機市場	営業設備・整備工場の 拡充	226,000	136,030	自己資金	平成21年2月	平成21年6月
横浜営業所 (横浜市栄区)	都市型建機市場	営業設備・整備工場の 移転・拡充	104,000	24,000	自己資金	平成21年4月	平成21年7月
合計	—	—	1,945,000	160,030	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

##### ②国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
サコス㈱	大阪東営業所 (大阪府大東市)	都市型建機市場	営業・整備 施設の移転・ 拡充	120,000	—	自己資金	平成21年2月	平成21年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	株大阪証券取引所 市場第一部	—
計	27,089,764	27,089,764	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月20日	4,514,960	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.2)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	18	110	56	3	2,469	2,674	—
所有株式数 (単元)	—	47,950	4,747	66,637	41,079	6	109,923	270,342	55,564
所有株式数の 割合(%)	—	17.73	1.76	24.65	15.20	0.00	40.66	100.0	—

(注) 1. 自己株式354,370株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に3,543単元及び70株含まれておりま  
す。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び60  
株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,674	6.18
西尾レントオール社員持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,403	5.18
モルガンスタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人 モルガ ン・スタンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,152	4.25
西尾 公志	大阪市天王寺区	886	3.27
西尾レントオール取引先 持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	869	3.21
日本マスタートラスト信 託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	867	3.20
財団法人レントオール奨 学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
日興シテイ信託銀行(株)(投 信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	828	3.06
計	—	14,960	55.23

(注) 1. 平成19年2月22日付けでスパークス・アセット・マネジメント(株)より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成19年2月15日)当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スパークス・アセット・マネ ジメント(株)	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシ ティ大崎	1,358	5.02

2. 平成20年8月5日付けでシュローダー証券投信投資顧問(株)及びその共同保有者より大量保有に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成20年7月31日)当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧 問(株)	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	2,065	7.63
シュローダー・インベストメ ント・マネージメント・ノー スアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グレス ィヤム・ストリート31	316	1.17

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 354,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,679,900	266,799	—
単元未満株式	普通株式 55,564	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,799	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	354,300	—	354,300	1.31
計	—	354,300	—	354,300	1.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年12月19日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年12月19日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数 (株)	当社取締役に対し12,500株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が、合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数を変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に該当する単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,061	1,410,547
当期間における取得自己株式	2,440	1,804,508

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	354,370	—	356,810	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中期計画を遂行するにあたり、株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向（単体ベース）を原則として20%（最低保証として1株あたり20円配当）としておりました。今回の新中期計画でも、設備投資拡大傾向は変わらないため、配当性向（単体ベース）20%（最低保証として1株あたり20円配当）とする原則を継続いたします。但し、設備投資の増加率については徐々に鈍化していくと思われまますので、その状況を見ながら配当性向のアップを検討してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、設備の増強を優先し、事業領域の拡大を図ってまいります。

なお、当社は、「毎年3月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に従い以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 定時株主総会決議	534	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,285	1,590 ※1,460	2,890	2,660	2,095
最低(円)	872	1,005 ※1,165	1,399	1,728	879

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	1,269	1,515	1,500	1,425	1,329	1,103
最低(円)	1,090	1,032	1,152	1,222	1,003	879

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新規事業部門 管掌	西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年6月 ㈱大塚工場代表取締役就任(現) 平成15年12月 ㈱トンネルのレンタル代表取締役 就任(現) 平成18年8月 新ケービーシー㈱代表取締役就任 (現) 平成19年4月 ㈱アールアンドアール代表取締役 就任(現) 平成19年12月 三興レンタル㈱代表取締役就任(現) 平成20年11月 ニシオレントオール北海道㈱代表取 締役就任(現)	(注)2	886
常務取締役	東京支店長兼 建機部門東日本 地域管掌	外村 圭弘	昭和30年7月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任 平成10年10月 東京支店長(現) 平成20年12月 常務取締役就任(現)	(注)2	16
取締役	名古屋支店長兼 建機部門西日本 地域管掌	多貝 隆司	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 宮協会計事務所入社 昭和47年5月 当社入社 平成8年10月 東北営業部長 平成10年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 名古屋支店長(現)	(注)2	52
取締役	本社管理部門 管掌	新田 一三	昭和27年1月3日生	昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任(現) 平成14年11月 西尾開発㈱代表取締役就任(現)	(注)2	16
取締役	FC本部部長兼 イベント・産業 界部門管掌	芝本 和宜	昭和32年7月27日生	昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 RA営業部長 平成14年12月 取締役就任(現) 平成16年2月 FC本部部長(現)	(注)2	15
取締役	大阪支店長兼 技術部門管掌	山崎 光茂	昭和25年12月21日生	昭和43年4月 近畿日本工機株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 平成13年10月 大阪支店技術担当部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 大阪支店長(現)	(注)2	27
取締役	建築工事向 営業部門管掌	辻村 敏夫	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 建築機械部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成20年10月 ニシオワークサポート㈱代表取締役 就任(現)	(注)2	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀井 隆	昭和18年7月11日生	昭和43年9月 日立金属株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 北海道営業部長 平成12年12月 監査役就任(現)	(注)3	46
監査役		鴻本 達雄	昭和11年7月15日生	昭和32年3月 法務省入省 昭和37年6月 当社入社 昭和38年3月 取締役就任 昭和56年4月 常務取締役就任 平成10年12月 監査役就任(現)	(注)3	87
監査役		島中 哲美	昭和28年3月5日生	昭和51年9月 林会計事務所入所 平成6年4月 ハンズコンサルティング㈱代表取締役就任(現) 平成7年10月 (㈲)ゼハールト代表取締役就任(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役		眞野 淳	昭和34年9月29日生	平成2年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成7年4月 眞野法律事務所代表就任(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	(注)3	—
計						1,153

(注) 1. 監査役 島中哲美及び眞野淳は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年12月19日開催の株主総会の終結の時から2年間

3. 平成17年12月22日開催の株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是として、『わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を掲げ、レンタルという優れたシステムを社会に普及させることにより、企業・団体・個人等の様々な活動をさらに効率的で安全なものにしていきたい、と念願しております。

そのためには、株主・顧客・取引先・従業員など当社のステークホルダーの方々からのご協力が等しく重要であり、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならない、と考えております。

またコーポレートガバナンスを充実させていくために当社グループとしては、経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保が不可欠であると考え、その体制構築に努めております。

当社は機関としては効率性を重視し、監査役設置会社形態を採用いたします。その理由は次のとおりであります。

- ① 当社の主力となるレンタル事業では、レンタル資産の構成・量、それを運営する人材が経営要素として非常に重要であります。これらはいずれも長時間かけて少しずつ育成・整備していくものであります。この事業特性から考え、経営を監督するには業務に精通した社内取締役が適していると考えます。社外取締役の採用を前提とした、委員会設置会社形態を採用しない所以であります。
- ② 当社の企業規模もあり、取締役の数は比較的少数であり、取締役会で実質的な討議が行われております。現在の当社の実情を踏まえると、監査役設置会社形態を採用した方が、より効率的で、責任の所在が明確な、シンプルな組織を形成できると考えます。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していく必要があるため、

- ① 社外監査役には専門知識を有する者を株主総会で選任して頂き、監査役の活動が活発に行われるように十分な配慮をいたします。
- ② 重要な経営方針・ガイドラインは、決算短信等にて適時開示していきます。  
という動きも行ってまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 当社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役7名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。

各取締役は取締役会決定事項に基づき、管掌部門業務を中心に、その執行を行っております。

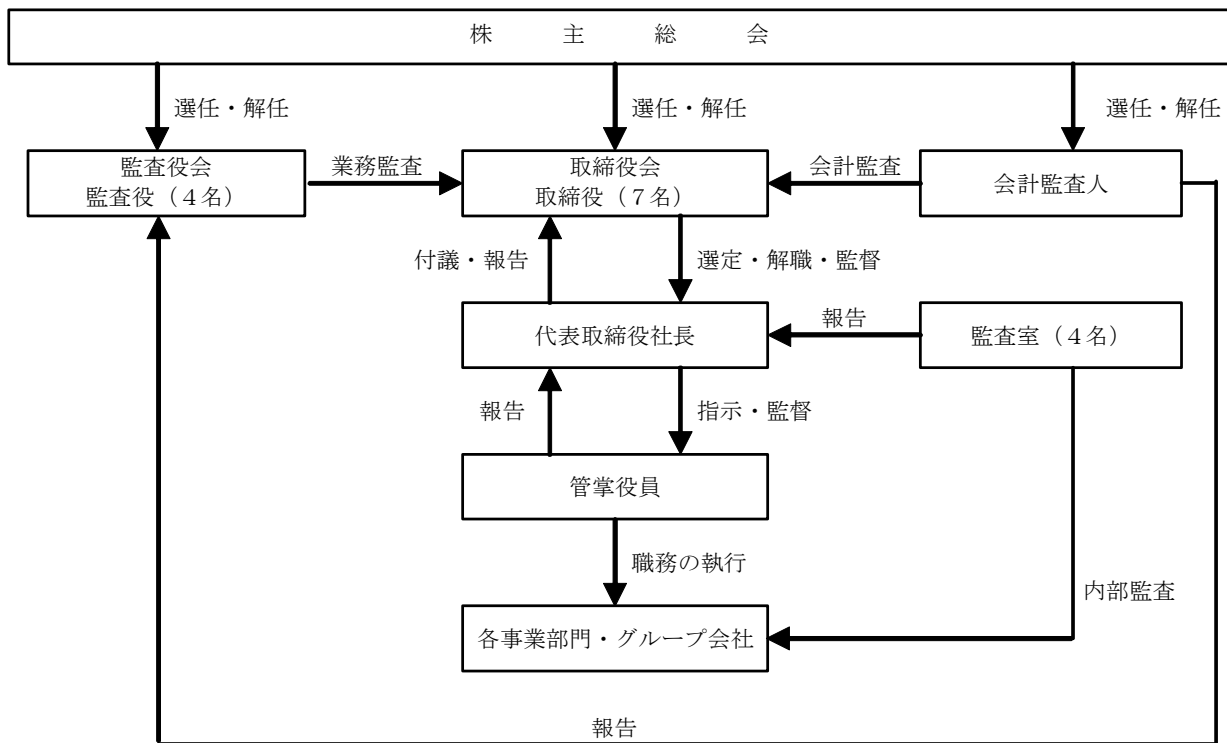
監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、4名（内2名社外監査役）の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

また、当社は社長直轄組織である監査室に専従スタッフ4名を配置し、内部監査規程に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は西野秀一氏、林由佳氏、増田明彦氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお当社における継続監査年数はそれぞれ7年以内です。

監査役と会計監査人の連携状況について、監査役は会計監査人から、監査計画及び監査実施状況、並びに監査結果について適宜報告を受けるほか、必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

また、監査室との連携状況については、期初における監査室の監査方針及び監査計画の立案について意見交換を行い、連携し策定しており、監査結果報告についても監査実施都度、情報交換を行い、課題解決について連携を図っております。



② 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、石門心学にいう「心学五則」を経営理念に掲げ、その考え方を基に社是を制定しております。当社の全ての役員（取締役・監査役）と従業員は、この経営理念・社是を職務執行の拠り所として、広く社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

○経営理念

- 「持敬の心」（絶えず畏敬の念を持って）
- 「積仁の心」（徳を積むべし）
- 「知命の心」（社会有用性の創設）
- 「致知の心」（知恵を生かすべし）
- 「長養の心」（長期的視野にたつて）

○社是

「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」

当社では、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っております。内部統制の面でも各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全体的なチェック体制を整備することとしております。

③ 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社的に定期で実施している、階層別教育・昇格研修にて法令や経営理念・社是を繰り返し徹底しております。

また各プロフィットでは、実際の職務執行にあたって法令・定款・経営理念・社是を遵守するための業務手順・マニュアルが定められ、各プロフィットの管理担当者がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックすることとしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室が内部監査を通じて、確認することとしております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、社長または取締役・監査役に直接通報できることとしております。（匿名可）

会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らうこととしております。

④ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書などの文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

⑤ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主力事業分野である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きなものになるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。自己資本比率・現預金残高・有利子負債残高などについてガイドラインを定め、決算短信にて公表することとしております。

顧客層が広く、顧客の業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。与信管理規程及び基準を設けて債権管理を行い、重要顧客については取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。社内に安全管理担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、全社に周知徹底しております。

上記の他、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

⑥ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各プロフィットが全社の計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

⑦ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、グループ会社の運営・管理に関する基本方針を定め決算短信にて開示しております。

その方針に基づいて、各グループ会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。当社側では関係会社管理規程を定めて各社に対する日常的な経営管理を行っております。また当社の役職員が各社の取締役・監査役に就任し、各社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

⑧ 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、社長室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

⑨ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制をとっております。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようしております。

⑪ 反社会的勢力排除のための体制

当社は、平成19年12月20日の取締役会において新たに「倫理規程」を制定し、同21日より施行しております。  
 その中で役員及び従業員は社会の一員として法令を遵守する良識ある企業人として正々堂々と企業活動を行うために、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を持たない」としております。

また外部の専門機関等と連携し、組織的に対応できる体制づくりを進めるとともに、各種研修等の機会を通じて、啓蒙活動を推進しております。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	西野 秀一	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳		—
指定有限責任社員 業務執行社員	増田 明彦		—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、その他の補助者7名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資金的関係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 87,867千円

監査役 4名 23,752千円

(うち社外監査役(2名) 5,400千円)

(注) 取締役の報酬限度額は、平成元年12月26日開催の第31回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の第28回定時株主総会において次の通り決議されております。

報酬限度額 取締役 : 年額 170,000千円 (②に該当する金額は含まず)

監査役 : 年額 30,000千円

このほか、当該報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額につき、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において、年額8,000千円以内と決議されております。

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 63,330千円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬等の額 27,480千円

上記以外の報酬等の額 15,085千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,814,946		12,120,671	
2. 受取手形及び売掛金	※5	22,954,808		22,433,029	
3. 有価証券		1,398,600		85,390	
4. たな卸資産		1,038,504		843,524	
5. 繰延税金資産		1,548,378		1,122,118	
6. その他		2,350,749		2,441,400	
貸倒引当金		△268,557		△325,476	
流動資産合計		41,837,431	45.6	38,720,658	43.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 貸貸用資産		17,785,354		18,006,563	
(2) 建物及び構築物	※3	5,361,588		5,579,363	
(3) 機械装置及び運搬具	※3	658,558		610,098	
(4) 土地	※3	15,901,231		16,088,055	
(5) 建設仮勘定		189,728		521,518	
(6) その他	※3	273,356		233,909	
有形固定資産合計		40,169,818		41,039,509	
2. 無形固定資産		118,557		86,712	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,314,010		4,899,262	
(2) 長期貸付金		526,743		609,715	
(3) 繰延税金資産		1,929,039		1,070,582	
(4) その他		2,337,794		2,689,168	
貸倒引当金		△449,761		△729,820	
投資その他の資産合計		9,657,826		8,538,908	
固定資産合計		49,946,202	54.4	49,665,130	56.2
資産合計		91,783,633	100.0	88,385,788	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	12,256,274		11,628,924	
2. 短期借入金	※3	3,950,000		3,900,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※3	7,185,360		3,241,500	
4. 1年以内償還予定社債		1,032,500		870,000	
5. 未払法人税等		1,281,855		284,434	
6. 繰延税金負債		0		—	
7. 賞与引当金		1,678,977		1,135,543	
8. 役員賞与引当金		70,281		36,249	
9. 設備未払金		3,667,866		3,910,109	
10. その他		2,665,283		2,021,688	
流動負債合計		33,788,399	36.8	27,028,449	30.6
II 固定負債					
1. 社債		1,530,000		1,960,000	
2. 長期借入金	※3	8,051,500		10,628,700	
3. 繰延税金負債		44,180		56,019	
4. 退職給付引当金		149,573		162,218	
5. 役員退職慰労引当金		243,596		238,490	
6. 負ののれん		6,727		—	
7. その他		163,669		171,953	
固定負債合計		10,189,248	11.1	13,217,382	14.9
負債合計		43,977,648	47.9	40,245,831	45.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金		7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金		33,351,937		33,910,027	
4. 自己株式		△668,764		△670,174	
株主資本合計		46,084,684	50.2	46,641,364	52.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		113,485		△5,029	
2. 繰延ヘッジ損益		1,933		—	
3. 為替換算調整勘定		81,242		58,106	
評価・換算差額等合計		196,660	0.2	53,076	0.0
III 少数株主持分		1,524,639	1.7	1,445,516	1.7
純資産合計		47,805,984	52.1	48,139,957	54.5
負債純資産合計		91,783,633	100.0	88,385,788	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 賃貸収入		68,072,973		66,816,877	
2. 商品・製品売上		9,354,728	77,427,701	9,667,309	76,484,187
II 売上原価					
1. 賃貸収入原価		42,112,181		43,203,776	
2. 商品・製品売上原価		5,767,776	47,879,957	5,804,391	49,008,167
売上総利益			29,547,744		27,476,020
III 販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		122,029		479,857	
2. 給料・賞与		8,423,334		9,509,585	
3. 賞与引当金繰入額		1,632,873		1,087,341	
4. 役員賞与引当金繰入額		70,570		36,249	
5. 退職給付費用		199,630		217,020	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		43,907		34,648	
7. 減価償却費		592,464		662,904	
8. 保険料		1,300,982		1,336,364	
9. 賃借料		3,146,941		3,463,370	
10. その他		6,969,154	22,501,890	7,189,111	24,016,452
営業利益			7,045,853		3,459,567
IV 営業外収益					
1. 受取利息		24,934		51,685	
2. 受取配当金		19,617		13,538	
3. 受取手数料		79,445		70,565	
4. 受取保険金		81,716		64,748	
5. 受取地代家賃		55,225		—	
6. 為替差益		72,229		—	
7. 負ののれん償却額		55,394		6,839	
8. 持分法による投資利益		62,224		136,263	
9. その他		254,158	704,946	243,259	586,900

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		271,006			316,428		
2. 社債発行費		—			16,602		
3. 為替差損		—			167,927		
4. 貸倒引当金繰入額		69,067			51,287		
5. 不動産賃貸原価		37,136			—		
6. その他		83,124	460,334	0.6	49,547	601,793	0.8
経常利益			7,290,466	9.4		3,444,674	4.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	6,207			19,850		
2. 投資有価証券売却益		3,451			13,984		
3. 関係会社株式売却益		486,697			—		
4. 持分変動益		16,648	513,005	0.7	—	33,834	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	167,271			157,502		
2. 投資有価証券売却損		—			508		
3. 投資有価証券評価損		—			9,857		
4. 関係会社株式評価損		53,449	220,721	0.3	—	167,868	0.2
税金等調整前当期純利益			7,582,750	9.8		3,310,640	4.3
法人税、住民税及び事業税		2,586,743			700,264		
法人税等調整額		△1,465,449	1,121,293	1.4	1,354,994	2,055,259	2.7
少数株主利益			383,381	0.5		2,143	0.0
当期純利益			6,078,075	7.9		1,253,238	1.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△704,087		△704,087
当期純利益			6,078,075		6,078,075
自己株式の取得				△657,092	△657,092
連結子会社の増加			0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,373,988	△657,092	4,716,895
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△668,764	46,084,684

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△704,087
当期純利益				—		6,078,075
自己株式の取得				—		△657,092
連結子会社の増加				—		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	716,965
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	5,433,861
平成19年9月30日残高 (千円)	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△668,764	46,084,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△695,147		△695,147
当期純利益			1,253,238		1,253,238
自己株式の取得				△1,410	△1,410
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	558,090	△1,410	556,679
平成20年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	33,910,027	△670,174	46,641,364

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高 (千円)	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△695,147
当期純利益				—		1,253,238
自己株式の取得				—		△1,410
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	△118,514	△1,933	△23,136	△143,584	△79,122	△222,707
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△118,514	△1,933	△23,136	△143,584	△79,122	333,972
平成20年9月30日残高 (千円)	△5,029	—	58,106	53,076	1,445,516	48,139,957

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,582,750	3,310,640
減価償却費		9,478,109	11,898,503
負ののれん償却額		△55,394	△6,839
貸倒引当金の増減額		8,760	339,643
賞与引当金の増減額		92,720	△541,936
役員賞与引当金の増減額		372	△34,032
退職給付引当金の増減額		△3,070	12,644
役員退職慰労引当金の増減額		△86,745	△5,105
受取利息及び受取配当金		△44,552	△65,223
支払利息		271,006	316,428
持分法による投資利益		△62,224	△136,263
投資有価証券売却益		△3,451	△13,984
投資有価証券売却損		—	508
投資有価証券評価損		—	9,857
関係会社株式売却益		△486,697	—
関係会社株式評価損		53,449	—
持分変動益		△16,648	—
固定資産売却益		△6,207	△19,850
固定資産除売却損		167,271	157,502
賃貸用資産の売却による原価振替高		366,443	404,524
賃貸用資産の取得による支出		△11,370,655	△11,279,367
売上債権の増減額		△1,469,990	510,746
たな卸資産の増減額		△105,655	194,980
仕入債務の増減額		2,133,500	△625,775
その他		73,074	△381,387
小計		6,516,164	4,046,212
利息及び配当金の受取額		30,628	74,858
利息の支払額		△264,834	△329,504
法人税等の支払額		△3,292,993	△2,516,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,988,965	1,274,651

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の増減額		1,443	1,000,762
短期貸付金の増減額		4,116	△12,033
有形固定資産の取得による支出		△1,322,148	△1,786,980
有形固定資産の売却による収入		15,430	322,772
無形固定資産の取得による支出		△15,026	△47,395
営業の譲受けによる支出	※2	△1,776,216	—
投資有価証券の取得による支出		△305,077	△354,760
投資有価証券の売却による収入		404,454	1,034,053
関係会社株式の取得による支出		△50,102	—
関係会社株式の売却による収入		721,003	—
少数株主からの子会社株式取得支出		—	△1,950
長期貸付けによる支出		△379,340	△366,657
長期貸付金の回収による収入		195,226	285,802
敷金保証金の取得による支出		△212,042	△193,712
敷金保証金の回収による収入		188,721	89,685
その他		△181	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,529,738	△31,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,800,000	△50,000
長期借入れによる収入		5,000,000	5,988,700
長期借入金の返済による支出		△2,091,320	△7,355,360
社債の発行による収入		—	1,383,397
社債の償還による支出		△2,345,000	△1,132,500
子会社の株式の発行による収入		31,971	—
自己株式の取得による支出		△657,092	△1,410
配当金の支払額		△704,087	△695,147
少数株主に対する配当金の支払額		△28,515	△75,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,005,956	△1,937,624
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,802	△287
V 現金及び現金同等物の増減額		1,463,380	△694,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,251,128	12,814,946
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物		100,437	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,814,946	12,120,671



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      サコス(株)                      (株)三央                      (株)アールアンドアール                      三興レンタル(株)                      (株)トンネルのレンタル                      新ケービーシー(株)                      NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.                      NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.                      LTD.                      サンガレン(株)                      (株)大塚工場                      西尾開発(株)</p> <p>新ケービーシー(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      THAI RENT ALL CO., LTD.                      システムサポート(株)                      NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      サコス(株)                      (株)三央                      (株)アールアンドアール                      三興レンタル(株)                      (株)トンネルのレンタル                      新ケービーシー(株)                      NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.                      NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.                      LTD.                      サンガレン(株)                      (株)大塚工場                      西尾開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      主要な会社名                      日本スピードショア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ            時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産            主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。            なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。            また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。            主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1421 946 1487"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)            減価償却方法の変更            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,934千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            … 同左</p> <p>時価のないもの            … 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ            同左</p> <p>(ハ) たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。            なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。            また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。            主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1421 1420 1487"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            減価償却方法の変更            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金            …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金            …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金            …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ333,157千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金            … 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金            … 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金            … 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金            … 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金            … 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
企業結合に係る会計基準等	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	—————

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 設備立替金	前連結会計年度まで区分掲記していた流動資産の「設備立替金」(当連結会計年度の残高は1,211,684千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	—————
(連結損益計算書) 受取地代家賃	—————	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」(当連結会計年度は38,104千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。
貸倒引当金繰入額	「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は27,037千円であります。	—————
不動産賃貸原価	—————	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「不動産賃貸原価」(当連結会計年度は9,466千円)は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,556,764千円	※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,660,820千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 68,359,812千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 74,367,113千円
※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 606,384千円 機械装置及び運搬具 1,839千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 72千円 合計 1,121,296千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金330,000千円の担保に供しております。	※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 589,966千円 機械装置及び運搬具 1,160千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 57千円 合計 1,104,185千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金260,000千円の担保に供しております。
4. 受取手形裏書譲渡高 11,561千円 受取手形割引高 23,801千円	—————
※5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 405,981千円 支払手形 99,545千円 割引手形 1,507千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 115千円 機械装置及び運搬具 6,091千円 計 6,207千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 182千円 機械装置及び運搬具 2,872千円 土地 16,713千円 その他 81千円 計 19,850千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 71,302千円 建物及び構築物 52,083千円 その他 43,885千円 計 167,271千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 67,034千円 建物及び構築物 24,755千円 無形固定資産 50,881千円 その他 14,831千円 計 157,502千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	9,491	343,818	—	353,309
合計	9,491	343,818	—	353,309

(注) 普通株式の自己株式の増加343,818株は、単元未満株式の買取りによる増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	26.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	695,147	利益剰余金	26.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日



当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	353,309	1,061	—	354,370
合計	353,309	1,061	—	354,370

（注）普通株式の自己株式の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	695,147	26.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	利益剰余金	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,814,946千円 <hr/> 計 12,814,946千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,120,671千円 <hr/> 計 12,120,671千円
※2. 当連結会計年度に資産等の譲受けにより増加した 資産及び負債の主な内訳は次のとおりでありま す。 固定資産 1,667,963千円 その他 156,919千円 負ののれん △48,666千円 <hr/> 計 1,776,216千円	—————

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">160,595千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,316千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,546千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">70,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,447千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,453千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">19,391,879</td> <td style="text-align: right;">8,750,704</td> <td style="text-align: right;">10,641,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">728,074</td> <td style="text-align: right;">318,437</td> <td style="text-align: right;">409,636</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">282,537</td> <td style="text-align: right;">160,142</td> <td style="text-align: right;">122,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,581</td> <td style="text-align: right;">12,473</td> <td style="text-align: right;">20,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,435,073</td> <td style="text-align: right;">9,241,757</td> <td style="text-align: right;">11,193,316</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,021,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,361,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,382,448千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	194,911千円	減価償却累計額	160,595千円	期末残高	34,316千円	1年内	51,280千円	1年超	27,266千円	合計	78,546千円	受取リース料	70,964千円	減価償却費	11,447千円	受取利息相当額	10,453千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	19,391,879	8,750,704	10,641,175	機械装置及び運搬具	728,074	318,437	409,636	その他(有形固定資産)	282,537	160,142	122,395	無形固定資産	32,581	12,473	20,108	合計	20,435,073	9,241,757	11,193,316	1年内	4,021,125千円	1年超	7,361,323千円	合計	11,382,448千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">198,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">172,368千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">26,383千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,698千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">46,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,051千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,152千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">18,120,449</td> <td style="text-align: right;">6,692,145</td> <td style="text-align: right;">11,428,304</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">759,800</td> <td style="text-align: right;">344,743</td> <td style="text-align: right;">415,057</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">215,496</td> <td style="text-align: right;">96,209</td> <td style="text-align: right;">119,286</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,606</td> <td style="text-align: right;">19,022</td> <td style="text-align: right;">13,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,128,353</td> <td style="text-align: right;">7,152,121</td> <td style="text-align: right;">11,976,232</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,234,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,979,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,214,413千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	198,751千円	減価償却累計額	172,368千円	期末残高	26,383千円	1年内	21,798千円	1年超	11,900千円	合計	33,698千円	受取リース料	46,913千円	減価償却費	13,051千円	受取利息相当額	4,152千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	18,120,449	6,692,145	11,428,304	機械装置及び運搬具	759,800	344,743	415,057	その他(有形固定資産)	215,496	96,209	119,286	無形固定資産	32,606	19,022	13,583	合計	19,128,353	7,152,121	11,976,232	1年内	3,234,891千円	1年超	8,979,521千円	合計	12,214,413千円
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	194,911千円																																																																																																				
減価償却累計額	160,595千円																																																																																																				
期末残高	34,316千円																																																																																																				
1年内	51,280千円																																																																																																				
1年超	27,266千円																																																																																																				
合計	78,546千円																																																																																																				
受取リース料	70,964千円																																																																																																				
減価償却費	11,447千円																																																																																																				
受取利息相当額	10,453千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	19,391,879	8,750,704	10,641,175																																																																																																		
機械装置及び運搬具	728,074	318,437	409,636																																																																																																		
その他(有形固定資産)	282,537	160,142	122,395																																																																																																		
無形固定資産	32,581	12,473	20,108																																																																																																		
合計	20,435,073	9,241,757	11,193,316																																																																																																		
1年内	4,021,125千円																																																																																																				
1年超	7,361,323千円																																																																																																				
合計	11,382,448千円																																																																																																				
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	198,751千円																																																																																																				
減価償却累計額	172,368千円																																																																																																				
期末残高	26,383千円																																																																																																				
1年内	21,798千円																																																																																																				
1年超	11,900千円																																																																																																				
合計	33,698千円																																																																																																				
受取リース料	46,913千円																																																																																																				
減価償却費	13,051千円																																																																																																				
受取利息相当額	4,152千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	18,120,449	6,692,145	11,428,304																																																																																																		
機械装置及び運搬具	759,800	344,743	415,057																																																																																																		
その他(有形固定資産)	215,496	96,209	119,286																																																																																																		
無形固定資産	32,606	19,022	13,583																																																																																																		
合計	19,128,353	7,152,121	11,976,232																																																																																																		
1年内	3,234,891千円																																																																																																				
1年超	8,979,521千円																																																																																																				
合計	12,214,413千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,808,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,066,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">326,989千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">324,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,686千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,808,080千円	減価償却費相当額	4,066,812千円	支払利息相当額	326,989千円	未経過リース料		1年内	324,781千円	1年超	188,904千円	合計	513,686千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,448,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,546,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">345,627千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">249,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,997千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,448,066千円	減価償却費相当額	3,546,663千円	支払利息相当額	345,627千円	未経過リース料		1年内	249,542千円	1年超	177,455千円	合計	426,997千円
支払リース料	4,808,080千円																												
減価償却費相当額	4,066,812千円																												
支払利息相当額	326,989千円																												
未経過リース料																													
1年内	324,781千円																												
1年超	188,904千円																												
合計	513,686千円																												
支払リース料	4,448,066千円																												
減価償却費相当額	3,546,663千円																												
支払利息相当額	345,627千円																												
未経過リース料																													
1年内	249,542千円																												
1年超	177,455千円																												
合計	426,997千円																												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	138,085	322,751	184,665	125,258	169,044	43,786
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	998,853	998,900	46	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	302,504	302,551	47	—	—	—
	小計	1,439,443	1,624,203	184,759	125,258	169,044	43,786
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	21,050	18,802	△2,247	24,866	19,397	△5,468
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	502,968	498,840	△4,128	100,496	85,390	△15,106
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	524,018	517,642	△6,376	125,362	104,787	△20,575
合計		1,963,462	2,141,845	178,383	250,620	273,832	23,211

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）			当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,413,511	3,451	—	3,533,208	13,984	508

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年9月30日）	当連結会計年度 （平成20年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	14,000	50,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）				当連結会計年度（平成20年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	998,900	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	399,700	99,140	—	—	85,390	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,398,600	99,140	—	—	85,390	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>取引の内容</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成20年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

### (2) 金利関連

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成20年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	△149,573	△162,218
(2)退職給付引当金(千円)	△149,573	△162,218

(注) サコス㈱以外の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	19,894	27,969
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	184,627	194,680
(3) その他(千円)	6,579	6,847
(4) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)	211,100	229,496

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員(嘱託、パートを含む)364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員(嘱託、パートを含む)、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		986,700
権利確定		—
権利行使		178,100
失効		10,700
未行使残		797,900

②単価情報

権利行使価格	(円)	189
行使時平均株価	(円)	280
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員（嘱託、パートを含む）364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数（注）	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員（嘱託、パートを含む）、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		797,900
権利確定		—
権利行使		—
失効		797,900
未行使残		—

②単価情報

権利行使価格	(円)	189
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価（付与日）	(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
少額償却資産 249,647千円	少額償却資産 267,426千円
固定資産評価損 390,006千円	固定資産評価損 152,239千円
貸倒引当金 105,064千円	貸倒引当金 268,876千円
未払事業税 106,571千円	未払事業税 34,980千円
賞与引当金 672,057千円	賞与引当金 449,276千円
役員退職慰労引当金 99,942千円	役員退職慰労引当金 97,969千円
連結子会社繰越欠損金 3,852,011千円	連結子会社繰越欠損金 1,935,849千円
その他 359,405千円	その他 393,477千円
繰延税金資産小計 5,834,708千円	繰延税金資産小計 3,600,095千円
評価性引当額 △2,163,356千円	評価性引当額 △1,259,653千円
繰延税金資産合計 3,671,352千円	繰延税金資産合計 2,340,442千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △59,682千円	未収還付事業税 △55,030千円
その他有価証券評価差額金 △74,797千円	その他有価証券評価差額金 △17,766千円
在外子会社の留保利益 △36,691千円	在外子会社の留保利益 △59,604千円
その他 △66,943千円	その他 △71,360千円
繰延税金負債合計 △238,115千円	繰延税金負債合計 △203,761千円
繰延税金資産の純額 3,433,236千円	繰延税金資産の純額 2,136,681千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
法人住民税の均等割 1.4	法人住民税の均等割 3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
評価性引当額戻入 △27.7	評価性引当額繰入(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) 17.3
持分変動益 △0.1	持分法による投資利益 △1.7
持分法による投資利益 △0.3	その他 0.3
その他 △0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,624,299	19,777,841	8,025,560	77,427,701	—	77,427,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135,579	163,234	458,135	1,756,949	(1,756,949)	—
計	50,759,879	19,941,075	8,483,695	79,184,650	(1,756,949)	77,427,701
営業費用	45,465,512	17,997,103	7,605,124	71,067,740	(685,892)	70,381,847
営業利益	5,294,366	1,943,972	878,570	8,116,910	(1,071,056)	7,045,853
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,035,126	21,051,579	6,683,042	80,769,748	11,013,884	91,783,633
減価償却費	6,247,739	2,819,398	367,982	9,435,119	42,989	9,478,109
資本的支出	8,239,752	4,568,885	845,158	13,653,796	64,759	13,718,555

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,070,815千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,013,884千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は76,018千円、「郊外型建機市場」の営業費用は40,777千円、「イベント・産業界他」の営業費用は4,580千円、「消去又は全社」の営業費用は1,558千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,878,972	19,244,590	8,360,623	76,484,187	—	76,484,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135,101	217,235	500,129	1,852,467	(1,852,467)	—
計	50,014,074	19,461,826	8,860,753	78,336,654	(1,852,467)	76,484,187
営業費用	46,634,910	19,067,095	8,034,100	73,736,105	(711,485)	73,024,619
営業利益	3,379,164	394,731	826,653	4,600,549	(1,140,981)	3,459,567
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,955,385	21,345,294	6,927,167	79,227,846	9,157,941	88,385,788
減価償却費	7,902,901	3,505,630	440,547	11,849,079	49,423	11,898,503
資本的支出	8,973,108	4,113,815	460,351	13,547,275	48,956	13,596,231

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。  
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工 用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商 用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工用機器、土壌改 質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工用機器（タイヤローラー、アスフ ルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネ ル・ダム工用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメン ト用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮 影用小道具、産業用機械、鋏螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,140,945千円であります。  
その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,196,174千円であります。  
その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「都市型建機市場」の営業費用は220,309千円、「郊外型建機市場」の営業費用は100,539千円、「イベント・産業界他」の営業費用は11,891千円、「消去又は全社」の営業費用は417千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社全額出資子会社は、平成18年8月25日にケービーシーマシナリ(株)の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	ケービーシーマシナリ(株)
譲受した資産等の内容	たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等
企業結合を行った主な理由	当社グループの事業拡大のため
企業結合日	平成18年10月2日
企業結合の法的形式	資産等の譲受
結合後企業の名称	新ケービーシー(株)

2. 連結財務諸表に含まれている業績の期間

自 平成18年10月2日 至 平成19年9月30日

3. 取得した資産等の取得原価及びその内訳

(1) 取得した資産等の取得原価

1,776,216千円

(2) 取得原価の内訳

資産譲受費用 1,776,216千円

現金及び預金の支出によるものであります。

4. 発生した負ののれんの金額等

(1) 負ののれん金額

48,666千円

(2) 発生原因

譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、その発生した連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産 1,667,963千円

その他 156,919千円

計 1,824,883千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈲ニシオ トレーディング	大阪市 天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有 直接 13.17%	兼任 1人	土地・ 建物の 賃借	土地・建物の 賃借	6,560	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. ㈲ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

4. 当該物件の不動産賃貸借契約は平成19年7月31日をもって解約しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	1,731円02銭	1,746円54銭
1株当たり当期純利益金額	226円97銭	46円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226円61銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,078,075	1,253,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,078,075	1,253,238
期中平均株式数(株)	26,779,458	26,736,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△9,602	—
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△9,602)	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>役員退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>平成20年12月19日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入につき以下のとおり決議されました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額 年額 8,000千円以内</li><li>2. 新株予約権の内容<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 新株予約権の総数 125個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数の上限とする。</li><li>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社の普通株式12,500株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合には、必要と認める調整を認めるものとする。</li><li>(3) 新株予約権の割当時期及び方法 割当時期及び方法は取締役会の決議によるものとする。</li><li>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</li><li>(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。</li><li>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。</li><li>(7) その他新株予約権の行使の条件 上記(5)にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</li></ol></li></ol>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
サコス㈱	第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 3月31日	150,000	50,000 (50,000)	年0.67%	(銀行保証)	平成21年 3月31日
サコス㈱	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 12月30日	400,000	—	年0.55%	(銀行保証)	平成19年 12月30日
サコス㈱	第三回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付)	平成17年 3月31日	300,000	180,000 (120,000)	6ヶ月TIBOR +0.10%	(銀行保証)	平成22年 3月31日
サコス㈱	第四回無担保社債	平成18年 9月29日	1,200,000	900,000 (300,000)	年1.63%	—	平成23年 9月29日
サコス㈱	第五回無担保社債	平成20年 3月31日	—	900,000 (200,000)	年1.49%	—	平成25年 3月29日
サコス㈱	第六回無担保社債	平成20年 3月31日	—	400,000	年1.20%	—	平成23年 3月31日
㈱三央	第一回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付適格機関投 資家限定)	平成15年 10月16日	200,000	200,000 (200,000)	年1.07%	(銀行保証)	平成20年 10月27日
㈱三央	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付および適格機関投 資家限定)	平成15年 12月17日	112,500	—	年0.82%	(銀行保証)	平成19年 12月17日
㈱三央	第四回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成18年 5月25日	200,000	200,000	6ヶ月TIBOR +0.20%	(銀行保証)	平成23年 5月25日
合計	—	—	2,562,500	2,830,000 (870,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
870,000	560,000	1,100,000	200,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,950,000	3,900,000	1.41	—
1年以内返済予定長期借入金	7,185,360	3,241,500	1.46	—
1年以内返済予定リース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,051,500	10,628,700	1.48	平成21年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	19,186,860	17,770,200	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,000	370,000	2,650,000	3,790,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,595,233		8,878,535
2. 受取手形	※3		3,420,887		3,216,500
3. 売掛金			12,087,108		11,982,557
4. 有価証券			1,398,600		—
5. 商品			161,563		208,519
6. 貯蔵品			160,488		147,571
7. 前払費用			346,121		319,162
8. 短期貸付金	※2		885,191		1,250,808
9. 設備立替金			1,183,544		493,203
10. 未収還付法人税等			—		849,056
11. 繰延税金資産			686,277		383,484
12. その他			312,310		265,602
貸倒引当金			△148,142		△160,958
流動資産合計			29,089,184	39.2	27,834,044
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 貸貸用資産	※1	71,201,872		76,403,205	
減価償却累計額		55,874,280	15,327,592	60,615,342	15,787,862
(2) 建物		4,975,323		5,065,159	
減価償却累計額		2,628,756	2,346,567	2,718,197	2,346,961
(3) 構築物		1,739,238		1,785,232	
減価償却累計額		1,203,201	536,037	1,295,496	489,736
(4) 機械及び装置		951,866		997,250	
減価償却累計額		798,929	152,936	842,632	154,617
(5) 車両及び運搬具		315,158		339,669	
減価償却累計額		269,592	45,565	295,338	44,330
(6) 工具器具及び備品		872,579		895,425	
減価償却累計額		667,000	205,578	723,409	172,015
(7) 土地			9,895,959		10,080,765
(8) 建設仮勘定			160,273		478,707
有形固定資産合計			28,670,510		29,554,997
					38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 貸貸用資産		54,760		3,757	
(2) 借地権		10,000		10,000	
(3) ソフトウェア		38,101		59,647	
(4) その他		1,879		3,822	
無形固定資産合計		104,740		77,227	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		638,706		226,084	
(2) 関係会社株式		10,524,058		10,526,008	
(3) 出資金		790		790	
(4) 従業員長期貸付金		2,150		5,456	
(5) 関係会社長期貸付金		3,401,086		2,859,701	
(6) 破産更生債権等		146,867		197,900	
(7) 長期前払費用		16,147		24,149	
(8) 差入保証金		1,430,858		1,458,348	
(9) 繰延税金資産		379,065		255,583	
(10) その他		64,077		74,327	
貸倒引当金		△267,857		△353,041	
投資その他の資産合計		16,335,951		15,275,309	
固定資産合計		45,111,202	60.8	44,907,534	61.7
資産合計		74,200,387	100.0	72,741,578	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		8,157,015		7,710,042	
2. 短期借入金		3,350,000		3,300,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		5,270,000		3,150,000	
4. 未払金		714,694		603,854	
5. 未払法人税等		1,140,667		76,545	
6. 未払消費税等		262,076		154,358	
7. 未払費用		313,367		278,316	
8. 前受金		9,308		17,779	
9. 預り金		45,387		42,157	
10. 賞与引当金		1,197,200		694,000	
11. 役員賞与引当金		44,000		20,000	
12. 設備未払金		3,462,855		3,565,655	
13. その他		74,111		84,538	
流動負債合計		24,040,685	32.4	19,697,249	27.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		8,000,000		9,968,700	
2. 役員退職慰労引当金		93,680		106,920	
3. その他		41,700		75,476	
固定負債合計		8,135,380	11.0	10,151,096	13.9
負債合計		32,176,065	43.4	29,848,346	41.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,355,750		7,355,750		
資本剰余金合計			7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		805,000		805,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		87,318		—		
特別償却準備金		1,954		—		
別途積立金		23,400,000		25,900,000		
繰越利益剰余金		4,887,376		3,431,474		
利益剰余金合計			29,181,648		30,136,474	
4. 自己株式			△668,764		△670,174	
株主資本合計			41,914,396	56.5	42,867,811	58.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			107,992		25,420	
2. 繰延ヘッジ損益			1,933		—	
評価・換算差額等合計			109,925	0.1	25,420	0.1
純資産合計			42,024,321	56.6	42,893,232	59.0
負債純資産合計			74,200,387	100.0	72,741,578	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 貸貸収入		50,144,632		50,247,226	
2. 商品売上		5,007,626	55,152,259	4,756,212	55,003,439
II 売上原価					
1. 貸貸収入原価		31,654,366		33,542,833	
2. 商品売上原価		2,929,296	34,583,663	2,612,795	36,155,629
売上総利益			20,568,596		18,847,810
III 販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		83,074		172,578	
2. 役員報酬		82,530		76,271	
3. 給料・賞与		5,699,232		6,680,026	
4. 賞与引当金繰入額		1,197,200		694,000	
5. 役員賞与引当金繰入額		44,000		20,000	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,460		13,240	
7. 退職給付費用		142,764		151,162	
8. 法定福利費		909,336		961,266	
9. 消耗品費		412,974		374,909	
10. 支払手数料		—		841,532	
11. 租税公課		810,429		844,823	
12. 減価償却費		387,459		443,899	
13. 保険料		1,037,009		1,065,159	
14. 賃借料		2,271,629		2,561,383	
15. その他		2,556,822	15,645,922	1,898,642	16,798,896
営業利益			4,922,673		2,048,913
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	115,575		123,504	
2. 有価証券利息		2,249		4,401	
3. 受取配当金	※1	368,490		652,025	
4. 受取地代家賃	※1	119,382		100,658	
5. 受取手数料	※1	102,108		96,460	
6. 受取保険金		73,645		63,839	
7. 為替差益		58,684		—	
8. その他		196,599	1,036,736	147,157	1,188,047



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		185,288		241,292			
2. 社債利息		12,730		—			
3. 貸倒引当金繰入額		80,592		—			
4. 為替差損		—		175,883			
5. 不動産賃貸原価		94,142		63,948			
6. その他		54,611	427,364	75,166	556,290	0.8	1.0
経常利益			5,532,046		2,680,671	10.0	4.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	4,133		19,768			
2. 投資有価証券売却益		—		13,984			
3. 関係会社株式売却益		402,608	406,741	—	33,752	0.8	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	142,300		141,532			
2. 投資有価証券評価損		—		5,156			
3. 関係会社株式評価損	※4	186,431	328,732	—	146,688	0.6	0.3
税引前当期純利益			5,610,055		2,567,735	10.2	4.7
法人税、住民税及び事業税		2,368,120		434,118			
法人税等調整額		53,495	2,421,616	483,643	917,761	4.4	1.7
当期純利益			3,188,439		1,649,973	5.8	3.0

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 賃貸収入原価							
1. 賃借料		10,726,652			9,695,208		
2. 消耗品費		1,511,503			1,484,298		
3. 修理費		5,338,434			5,421,374		
4. 運賃		6,720,561			6,853,379		
5. 減価償却費		7,357,214	31,654,366	91.5	10,088,572	33,542,833	92.8
II 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		130,062			161,563		
2. 当期商品仕入高		2,665,761			2,307,839		
3. 他勘定からの振替高		295,036			351,912		
合計		3,090,859			2,821,315		
4. 商品期末棚卸高		161,563	2,929,296	8.5	208,519	2,612,795	7.2
売上原価			34,583,663	100.0		36,155,629	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による振替受入高であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			—					△704,087	△704,087		△704,087
特別償却準備金の取崩し			—			△3,367		3,367	—		—
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—
当期純利益			—					3,188,439	3,188,439		3,188,439
自己株式の取得			—						—	△657,092	△657,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—						—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,367	2,500,000	△12,280	2,484,351	△657,092	1,827,259
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△668,764	41,914,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△704,087
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				3,188,439
自己株式の取得				△657,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	11,233	2,476	13,709	13,709
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,233	2,476	13,709	1,840,968
平成19年9月30日残高 (千円)	107,992	1,933	109,925	42,024,321

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△668,764	41,914,396
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			-					△695,147	△695,147		△695,147
固定資産圧縮積立金の取崩し			-		△87,318			87,318	-		-
特別償却準備金の取崩し			-			△1,954		1,954	-		-
別途積立金の積立て			-				2,500,000	△2,500,000	-		-
当期純利益			-					1,649,973	1,649,973		1,649,973
自己株式の取得			-						-	△1,410	△1,410
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-						-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△87,318	△1,954	2,500,000	△1,455,901	954,826	△1,410	953,415
平成20年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	-	-	25,900,000	3,431,474	30,136,474	△670,174	42,867,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	107,992	1,933	109,925	42,024,321
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△695,147
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
当期純利益				1,649,973
自己株式の取得				△1,410
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△82,571	△1,933	△84,504	△84,504
事業年度中の変動額合計 (千円)	△82,571	△1,933	△84,504	868,910
平成20年9月30日残高 (千円)	25,420	-	25,420	42,893,232

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年 (会計処理の変更) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108,659千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年 (追加情報) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は315,186千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ315,206千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。 (3)長期前払費用 均等償却を行っております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により回収不能見込額を計上して おります。また、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額の当期対応額を計上して おります。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当期対応額を計上して おります。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によって おります。	同左

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
企業結合に係る会計基準等	当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。	—————

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(損益計算書) 支払手数料	—————	「支払手数料」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」は746,037千円であります。
貸倒引当金繰入額	「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は18,543千円であります。	前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期49,744千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。



注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
※1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器（土木用、建築用、高所作業用等）及び仮設建物14,765,272千円、イベント展示会用機材345,703千円、その他（産業機器）216,616千円であります。	建設・設備工事用機器（土木用、建築用、高所作業用等）及び仮設建物15,209,109千円、イベント展示会用機材351,191千円、その他（産業機器）227,560千円であります。
※2 関係会社に対する資産	短期貸付金 885,191千円	短期貸付金 1,245,886千円
※3 期末日満期手形の取扱について	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 282,319千円	—————

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息 113,657千円 受取配当金 361,754千円 受取地代家賃 71,024千円 受取手数料 57,949千円	受取利息 120,845千円 受取配当金 645,058千円 受取地代家賃 66,519千円 受取手数料 61,424千円
※2 固定資産売却益の内訳	車両及び運搬具 2,331千円 その他 1,801千円 計 4,133千円	車両及び運搬具 1,867千円 土地 16,713千円 その他 1,187千円 計 19,768千円
※3 固定資産除売却損の内訳	貸貸用資産（有形固定資産） 61,156千円 その他 81,144千円 計 142,300千円	貸貸用資産（有形固定資産） 52,789千円 貸貸用資産（無形固定資産） 50,881千円 その他 37,861千円 計 141,532千円
※4 関係会社株式評価損	NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. に対する投資53,449千円及びサンガレン(株)に対する投資132,981千円を評価減したものであります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	9,491	343,818	—	353,309
合計	9,491	343,818	—	353,309

(注) 普通株式の自己株式の増加343,818株は、単元未満株式の買取りによる増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	353,309	1,061	—	354,370
合計	353,309	1,061	—	354,370

(注) 普通株式の自己株式の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">433,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">259,034千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">174,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">144,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,607千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">14,569,309</td> <td style="text-align: right;">7,038,009</td> <td style="text-align: right;">7,531,299</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">395,320</td> <td style="text-align: right;">141,881</td> <td style="text-align: right;">253,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,964,630</td> <td style="text-align: right;">7,179,890</td> <td style="text-align: right;">7,784,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,989,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,893,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,883,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,671,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,040,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">236,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		賃貸用資産	取得価額	433,679千円	減価償却累計額	259,034千円	期末残高	174,644千円	1年内	94,547千円	1年超	69,428千円	合計	163,976千円	受取リース料	144,863千円	減価償却費	58,607千円	受取利息相当額	17,126千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	14,569,309	7,038,009	7,531,299	車輛及び運搬具	395,320	141,881	253,439	合計	14,964,630	7,179,890	7,784,739	1年内	2,989,809千円	1年超	4,893,569千円	合計	7,883,379千円	支払リース料	3,671,284千円	減価償却費相当額	3,040,262千円	支払利息相当額	236,535千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">475,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">303,467千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">171,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">132,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,587千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">12,923,904</td> <td style="text-align: right;">4,761,291</td> <td style="text-align: right;">8,162,613</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">451,767</td> <td style="text-align: right;">202,532</td> <td style="text-align: right;">249,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,375,672</td> <td style="text-align: right;">4,963,823</td> <td style="text-align: right;">8,411,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,064,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,477,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,542,561千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,331,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,499,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">249,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		賃貸用資産	取得価額	475,422千円	減価償却累計額	303,467千円	期末残高	171,954千円	1年内	85,260千円	1年超	57,880千円	合計	143,140千円	受取リース料	132,954千円	減価償却費	69,587千円	受取利息相当額	14,401千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	12,923,904	4,761,291	8,162,613	車輛及び運搬具	451,767	202,532	249,234	合計	13,375,672	4,963,823	8,411,848	1年内	2,064,902千円	1年超	6,477,659千円	合計	8,542,561千円	支払リース料	3,331,159千円	減価償却費相当額	2,499,914千円	支払利息相当額	249,871千円
	賃貸用資産																																																																																																
取得価額	433,679千円																																																																																																
減価償却累計額	259,034千円																																																																																																
期末残高	174,644千円																																																																																																
1年内	94,547千円																																																																																																
1年超	69,428千円																																																																																																
合計	163,976千円																																																																																																
受取リース料	144,863千円																																																																																																
減価償却費	58,607千円																																																																																																
受取利息相当額	17,126千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
賃貸用資産	14,569,309	7,038,009	7,531,299																																																																																														
車輛及び運搬具	395,320	141,881	253,439																																																																																														
合計	14,964,630	7,179,890	7,784,739																																																																																														
1年内	2,989,809千円																																																																																																
1年超	4,893,569千円																																																																																																
合計	7,883,379千円																																																																																																
支払リース料	3,671,284千円																																																																																																
減価償却費相当額	3,040,262千円																																																																																																
支払利息相当額	236,535千円																																																																																																
	賃貸用資産																																																																																																
取得価額	475,422千円																																																																																																
減価償却累計額	303,467千円																																																																																																
期末残高	171,954千円																																																																																																
1年内	85,260千円																																																																																																
1年超	57,880千円																																																																																																
合計	143,140千円																																																																																																
受取リース料	132,954千円																																																																																																
減価償却費	69,587千円																																																																																																
受取利息相当額	14,401千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
賃貸用資産	12,923,904	4,761,291	8,162,613																																																																																														
車輛及び運搬具	451,767	202,532	249,234																																																																																														
合計	13,375,672	4,963,823	8,411,848																																																																																														
1年内	2,064,902千円																																																																																																
1年超	6,477,659千円																																																																																																
合計	8,542,561千円																																																																																																
支払リース料	3,331,159千円																																																																																																
減価償却費相当額	2,499,914千円																																																																																																
支払利息相当額	249,871千円																																																																																																

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,671千円</td> </tr> </table>	1年内	316,050千円	1年超	168,620千円	合計	484,671千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,106千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,287千円</td> </tr> </table>	1年内	237,180千円	1年超	154,106千円	合計	391,287千円
1年内	316,050千円												
1年超	168,620千円												
合計	484,671千円												
1年内	237,180千円												
1年超	154,106千円												
合計	391,287千円												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,010,125	14,142,393	5,132,268	9,010,125	8,470,704	△539,420

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">183,517千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">303,248千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">470,221千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,857千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91,530千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">32,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">486,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△598,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,386千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,682千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△137,043千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,342千円</td></tr> </table>	少額償却資産	183,517千円	固定資産評価損	303,248千円	関係会社株式評価損	470,221千円	貸倒引当金	67,857千円	未払事業税	91,530千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	32,996千円	賞与引当金	486,063千円	役員退職慰労引当金	38,034千円	その他	127,656千円	繰延税金資産小計	1,801,127千円	評価性引当額	△598,741千円	繰延税金資産合計	1,202,386千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	特別償却準備金	△1,335千円	その他有価証券評価差額金	△74,704千円	その他	△1,321千円	繰延税金負債合計	△137,043千円		1,065,342千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">207,942千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">64,139千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">469,904千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122,095千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,980千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">281,764千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,616千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△584,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,374千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△54,541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,307千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,067千円</td></tr> </table>	少額償却資産	207,942千円	固定資産評価損	64,139千円	関係会社株式評価損	469,904千円	貸倒引当金	122,095千円	未払事業税	13,980千円	賞与引当金	281,764千円	役員退職慰労引当金	43,409千円	その他	92,380千円	繰延税金資産小計	1,295,616千円	評価性引当額	△584,242千円	繰延税金資産合計	711,374千円	未収還付事業税	△54,541千円	その他有価証券評価差額金	△17,766千円	繰延税金負債合計	△72,307千円		639,067千円
少額償却資産	183,517千円																																																																		
固定資産評価損	303,248千円																																																																		
関係会社株式評価損	470,221千円																																																																		
貸倒引当金	67,857千円																																																																		
未払事業税	91,530千円																																																																		
確定拠出年金移行に伴う未払金	32,996千円																																																																		
賞与引当金	486,063千円																																																																		
役員退職慰労引当金	38,034千円																																																																		
その他	127,656千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,801,127千円																																																																		
評価性引当額	△598,741千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,202,386千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																		
特別償却準備金	△1,335千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△74,704千円																																																																		
その他	△1,321千円																																																																		
繰延税金負債合計	△137,043千円																																																																		
	1,065,342千円																																																																		
少額償却資産	207,942千円																																																																		
固定資産評価損	64,139千円																																																																		
関係会社株式評価損	469,904千円																																																																		
貸倒引当金	122,095千円																																																																		
未払事業税	13,980千円																																																																		
賞与引当金	281,764千円																																																																		
役員退職慰労引当金	43,409千円																																																																		
その他	92,380千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,295,616千円																																																																		
評価性引当額	△584,242千円																																																																		
繰延税金資産合計	711,374千円																																																																		
未収還付事業税	△54,541千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△17,766千円																																																																		
繰延税金負債合計	△72,307千円																																																																		
	639,067千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額繰入</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税の均等割	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	評価性引当額繰入	2.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税の均等割	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3	評価性引当額戻入	△0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
法人住民税の均等割	1.4																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																		
評価性引当額繰入	2.6																																																																		
その他	△0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
法人住民税の均等割	3.2																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3																																																																		
評価性引当額戻入	△0.6																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

サンガレン㈱ 写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(資産等の譲受)

(3) 結合後企業の名称

西尾レントオール㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①目的

当社グループの企業価値の最大化と経営の効率化を図るため

②譲受日

平成19年5月1日

③譲受価額

同社の事業用資産等を、帳簿価額を譲受価額として譲受いたしました。

譲受資産等 149,619千円

2. 実施した会計処理

本資産等の譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	1,571円80銭	1,604円36銭
1株当たり当期純利益金額	119円06銭	61円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	3,188,439	1,649,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,188,439	1,649,973
期中平均株式数(株)	26,779,458	26,736,023

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>I 事業の分離</p> <p>当社は、平成20年9月29日開催の取締役会にて、新会社を設立し事業を分離することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 ニシオレントオール北海道株</p> <p>(2) 分離する事業の内容 北海道地域の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売</p> <p>(3) 事業分離を行う主な理由 地域の特性に合った政策の実行と幅広いユーザーの獲得を目指した地域密着型の営業展開のため</p> <p>(4) 事業分離予定日 平成21年1月5日</p> <p>(5) 事業分離の概要 本事業の分離に伴う資産等の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>II 役員退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>平成20年12月19日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入につき以下のとおり決議されました。</p> <p>1. ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額</p> <p style="text-align: right;">年額 8,000千円以内</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の総数</p> <p>125個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数の上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>当社の普通株式12,500株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。</p> <p>なお、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合には、必要と認める調整を認めるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の割当時期及び方法</p> <p>割当時期及び方法は取締役会の決議によるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。</p> <p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。</p> <p>(7) その他の新株予約権の行使の条件</p> <p>上記(5)にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイダン(株)	146,000	80,884
		ニシオワークサポート(株)	1,000	50,000
		デンヨー(株)	55,600	37,974
		(株)アイチコーポレーション	80,700	32,844
		(株)タダノ	25,000	16,000
		世紀東急工業(株)	94,400	3,870
		大林道路(株)	14,000	1,932
		日本道路(株)	11,550	1,339
		(株)NIPPONコーポレーション	2,100	1,239
計		430,350	226,084	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
貸貸用資産	71,201,872	10,957,428	5,756,096	76,403,205	60,615,342	10,086,096	15,787,862
建物	4,975,323	209,594	119,758	5,065,159	2,718,197	175,707	2,346,961
構築物	1,739,238	57,557	11,563	1,785,232	1,295,496	100,361	489,736
機械及び装置	951,866	61,874	16,489	997,250	842,632	41,241	154,617
車両及び運搬具	315,158	40,789	16,278	339,669	295,338	27,416	44,330
工具器具及び備品	872,579	55,966	33,120	895,425	723,409	85,806	172,015
土地	9,895,959	459,000	274,193	10,080,765	—	—	10,080,765
建設仮勘定	160,273	805,757	487,324	478,707	—	—	478,707
有形固定資産計	90,112,272	12,647,968	6,714,825	96,045,416	66,490,418	10,516,630	29,554,997
無形固定資産							
貸貸用資産	—	—	—	8,974	5,216	2,475	3,757
借地権	—	—	—	10,000	—	—	10,000
ソフトウェア	—	—	—	104,107	44,460	16,404	59,647
その他	—	—	—	11,856	8,033	472	3,822
無形固定資産計	—	—	—	134,938	57,711	19,352	77,227
長期前払費用	27,556	15,451	1,920	41,086	16,937	6,180	24,149
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

貸貸用資産 (有形固定資産)	土木建設用機械	7,398,781千円
	高所作業用機械	1,511,641千円
	軽建設機械器具	1,715,835千円
建設仮勘定	豊田営業所建設費	675,519千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

貸貸用資産 (有形固定資産)	土木建設用機械	3,788,250千円
	高所作業用機械	1,066,541千円
	軽建設機械器具	623,381千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	416,000	514,000	124,322	291,677	514,000
賞与引当金	1,197,200	694,000	1,197,200	—	694,000
役員賞与引当金	44,000	20,000	44,000	—	20,000
役員退職慰労引当金	93,680	13,240	—	—	106,920

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入額273,158千円及び債権の回収による戻入額18,519千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	83,128
預金の種類	
当座預金	8,709,243
普通預金	86,163
小計	8,795,407
計	8,878,535

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大林道路(株)	206,410
前田道路(株)	160,595
(株)フジヤ	147,204
カジマメカトロエンジニアリング(株)	108,030
(株)ガイアートT・K	79,812
その他	2,514,448
計	3,216,500

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年10月	811,401
11月	786,154
12月	761,515
平成21年1月	698,227
2月	139,649
3月	5,066
4月以降	14,484
計	3,216,500

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設(株)	950,523
(株)NIPPPOコーポレーション	709,270
サコス(株)	433,724
鹿島道路(株)	400,836
日本道路(株)	377,812
その他	9,110,390
計	11,982,557

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
12,087,108	57,744,568	57,849,119	11,982,557	82.84	2.49

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,741,129千円が含まれております。

d. 商品

区分	金額 (千円)
建設・設備工事用機器類	178,899
イベント展示会用機材類	29,620
計	208,519

e. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
賃貸用資産補修用部品	56,477
投光機用部品	91,094
計	147,571

## f. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
サコス(株)	9,010,125
三興レンタル(株)	491,612
(株)三央	343,500
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	298,007
新ケービーシー(株)	100,000
THAI RENT ALL CO., LTD.	89,170
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	68,628
(株)トンネルのレンタル	56,520
(株)大塚工場	24,039
日本スピードショア(株)	22,500
西尾開発(株)	11,906
(株)アールアンドアール	10,000
NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.	0
システムサポート(株)	0
計	10,526,008

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ナガワ	303,626
(株)ユニティー	162,031
(株)日商機械	155,728
(株)アクトワンヤマイチ	120,255
新日本建販(株)	117,803
その他	6,850,597
計	7,710,042

b. 設備未払金

相手先	金額 (千円)
ニッポメックス(株)	460,013
(株)エスマック	426,755
(株)アイチコーポレーション	204,595
(株)関東エンジニアリング	171,032
伊藤忠建機(株)	143,629
その他	2,159,628
計	3,565,655

c. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	4,610,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,118,700
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	240,000
計	9,968,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店 有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.nishio-rent.co.jp/">http://www.nishio-rent.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人の「取次所」は、平成21年1月5日の株券電子化の実施をもって廃止いたします。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。